

株主のみなさまへ

第82期 年度報告書

平成18年4月1日 ▶ 平成19年3月31日

 日本ゼオン株式会社

証券コード：4205

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
配当金受領 株主確定日	3月31日および中間配当を行なうときは9月30日
基準日	毎年3月31日 (その他臨時に必要なときは、あらかじめ公告します。)
公告方法	電子公告 http://www.zeon.co.jp/ (ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。)
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 (〒105-8574)
同事務取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店



ホームページのご案内

個人投資家の皆様向けに当社の事業内容を
ホームページにてわかりやすく掲載しております。

URL ▶ <http://www.zeon.co.jp/>

株主の皆様へ



取締役社長
古河直純

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

第82期(平成18年4月1日から平成19年3月31日)の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的に原油や素材の価格が高値で推移し、米国経済の先行きに一部減速感が予想されるなどの懸念材料がありました。企業収益の改善による設備投資の増加、個人消費の増加等内需に支えられ引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

石油化学業界におきましては、原油、ナフサ等の原材料価格が依然高水準で推移しておりますが、一方で、国内の景気回復、底堅いアジア向け輸出等により需要は好調を継続しました。

当社グループはこのような環境のもとで、「ZΣ運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業におきましては、販売価格の改定、採算重視の販売政策を継続し、高機能材料事業におきましては、独創的技術による高付加価値製品の開発と事業拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,816億13百万円(前期比7.0%増)、営業利益は301億75百万円(同12.4%増)、経常利益は297億95百万円(同12.6%増)、当期純利益は170億77百万円(同12.0%増)となりました。

期末配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます。これにより年間配当金は1株につき10円となり、増配は4年連続の実施となります。

今後の見通しにつきましては、中国を主としたアジア経済が堅調に推移し、国内景気も輸出と設備投資の回復などにより、好調を継続していくものと見込まれますが、金利の上昇、為替の変動に加え原油価格の高騰が続くことが予想され、当社を取り巻く経営環境は、決して楽観出来ない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループの中期経営3ヵ年計画「PZ-3」のコンセプトである「企業価値の向上と事業の飛躍的発展」を達成するために、「スピード」「対話」「社会貢献」を経営方針として、真に安定で安全な生産現場を実現するための現場力の向上、研究開発の一層の強化等といった諸課題に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

営業の概況

エラストマー素材事業部門

合成ゴムの国内販売数量は、主要用途である自動車およびタイヤの需要等が前期に引き続き好調に推移したことから、前期より増加しましたが、輸出販売数量は、在庫事情から一部出荷調整を実施したため、前期よりわずかながら減少しました。また、売上高は、採算性を重視した販売政策へのシフト、高騰する原料価格に対応すべき販売価格の改定等により、国内、輸出ともに前期を上回りました。米国子会社は順調に売上高を伸ばし、英国子会社は新製品の導入等により収益性は大きく改善されました。以上の結果、合成ゴム全体の売上高は前期を上回りました。

合成ラテックスの国内販売数量は、紙用途の販売が減少したため、前期より減少しましたが、売上高は特殊品の販売増加により、前期を上回りました。輸出販売数量は、手袋、その他の用途ともに好調に推移したことから、前期より増加しました。また、売上高も前期を上回りました。この結果、合成ラテックス全体の売上高は前期を上回りました。

化成品関連の販売数量は、主力製品である石油樹脂および熱可塑性エラストマーSISは、既存市場の拡販とともに新規市場および用途開発を進めたことにより、前期より増加しました。また、売上高は販売数量の増加に加え、原料価格上昇に対応した販売価格の改定効果もあり、前期を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前期に比べて13.8%増加し、1,777億3百万円となり、営業利益は前期に比べ28.2%増加し、195億27百万円となりました。



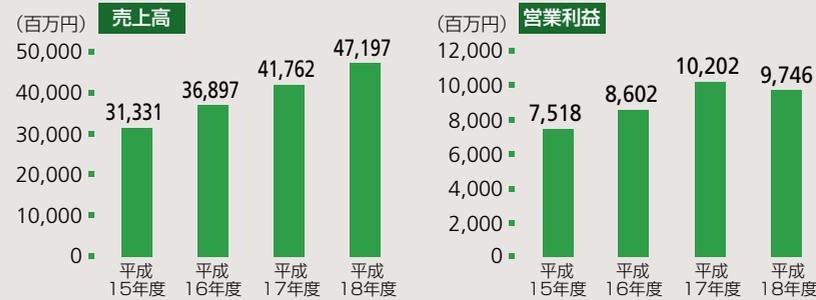
高機能材料事業部門

高機能樹脂(シクロオレフィンポリマー)関連は、液晶パネル用光学フィルム(ゼオノアフィルム)が好調で大幅に売上高を伸ばし、光学レンズ用途、医療用途向け樹脂も順調に売上高を伸ばしました。

情報材料関連は、電池材料およびトナーが順調に売上高を伸ばしましたが、レジスト、エッチング用ガスは売上高が減少しました。この結果、情報材料全体では、売上高は前期を下回りました。

化学品関連では、合成香料が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。特殊化学品は、販売数量は前期より減少しましたが、販売価格の改定などにより売上高は前期並みとなりました。この結果、化学品全体の売上高は前期を上回りました。

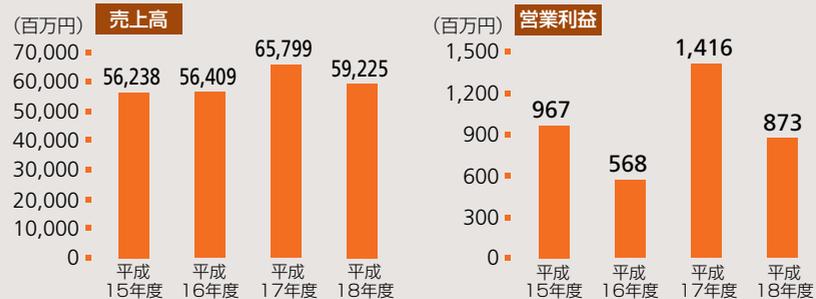
以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は前期に比べて13.0%増加し471億97百万円となりました。営業利益につきましては、4.5%減少し97億46百万円となりました。



その他の事業部門

その他の事業では、環境事業の売上高は前期を上回りましたが、健康事業、および子会社の商事部門の売上高は前期を下回りました。なお、健康事業の売上高の減少は、前期に子会社を売却したことにより、当期での当該子会社の売上高の計上がなくなったことによります。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は前期に比べ10.0%減少し592億25百万円、営業利益は38.4%減少し8億73百万円となりました。



売上高



経常利益



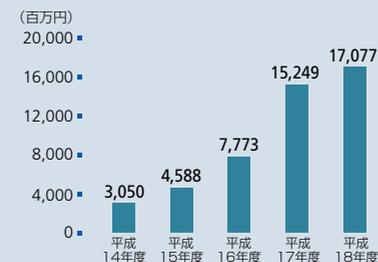
営業利益



1株当りの当期純利益



当期純利益



総資産





1. 光学フィルム向け新ゼオノアフィルム新工場建設に着手

平成19年9月竣工予定の新工場建設に着手し、大型液晶テレビへの採用拡大に伴う需要増加への対応を進めています。完成後の生産能力は、原反4,000万m²/年、延伸フィルム（新ゼオノアフィルム）3,000万m²/年を第一期分として、更なる需要の伸びにあわせて増強していく計画です。段階的に生産能力を増し、将来は、大型液晶テレビ用を中心に全体で約1億m²/年の生産能力を持つ計画です。



完成予想図



2. 次世代研究棟10号館竣工

総合開発センター（川崎市）内に完成した新研究棟10号館では、当社が次世代事業として位置づけている半導体用材料、記録用材料、液晶用表示材料、二次電池用などのエネルギー材料および通信用材料の5つの事業分野の研究開発と評価技術、ならびに開発した新材料の精密加工技術の開発も行なっております。



3. シクロオレフィンポリマー（COP）絶縁フィルムの開発で、二つの賞を受賞

- IEEE（電気電子学会） CPMT Young Award
（平成18年5月）
- エレクトロニクス実装学会 論文賞
（平成19年5月）



IEEE（電気電子学会） CPMT Young Award



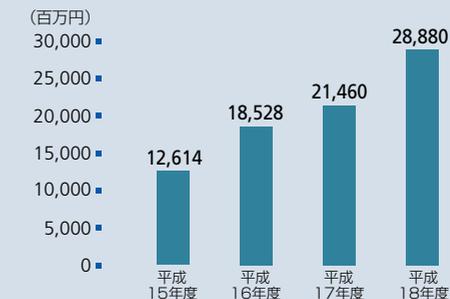
4. 平成18年度有機合成化学協会賞受賞

「新規エーテル系溶剤シクロペンチルメチルエーテル（CPME）の開発とその工業化」で有機合成化学工業の発展に貢献したとして受賞（平成18年12月）



5. 投資額の推移

高機能材料事業を重点に新事業拡大への戦略的投資とともに、環境安全や工程安定化、高度制御の実現など現場力強化のための投資にも力を入れております。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
流動資産	155,489	126,167	流動負債	138,005	122,032
現金及び預金	6,838	7,663	支払手形及び買掛金	81,959	63,710
受取手形及び売掛金	61,226	48,338	短期借入金	23,231	28,317
有価証券	-	2	コマーシャルペーパー	4,998	4,000
たな卸資産	52,021	44,666	未払法人税等	4,754	6,069
未収入金	30,710	21,128	その他	23,063	19,937
繰延税金資産	3,311	3,402	固定負債	62,262	50,951
その他	1,495	1,085	社債	20,000	10,000
貸倒引当金	△ 113	△ 117	長期借入金	20,348	14,013
固定資産	159,955	146,502	繰延税金負債	7,007	7,139
有形固定資産	101,647	88,672	退職給付引当金	10,243	11,695
建物及び構築物	28,391	23,299	その他の引当金	1,037	1,265
機械装置及び運搬具	45,271	40,678	連結調整勘定	-	349
土地	13,915	12,462	負ののれん	262	-
建設仮勘定	10,667	8,949	その他	3,365	6,490
その他	3,404	3,283	負債合計	200,267	172,983
無形固定資産	5,782	6,370	<純資産の部>		
投資その他の資産	52,526	51,460	株主資本	98,681	83,111
投資有価証券	47,030	45,820	資本金	24,211	24,211
繰延税金資産	384	451	資本剰余金	18,372	18,372
その他	5,586	5,795	利益剰余金	60,542	44,963
貸倒引当金	△ 473	△ 606	自己株式	△ 4,445	△ 4,435
繰延資産	3	5	評価・換算差額等	12,995	13,417
資産合計	315,448	272,674	その他有価証券評価差額金	13,872	14,497
			繰延ヘッジ損益	12	-
			為替換算調整勘定	△ 101	△ 1,080
			年金追加最小負債	△ 789	-
			新株予約権	101	-
			少数株主持分	3,403	3,162
			純資産合計	115,180	99,690
			負債純資産合計	315,448	272,674

(注1) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。
 (注2) 前連結会計年度の純資産の部は、当連結会計年度に合わせて、組み替えて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高	281,613	263,074
売上原価	203,164	193,218
売上総利益	78,449	69,856
販売費及び一般管理費	48,274	43,021
営業利益	30,175	26,835
営業外収益	2,760	2,226
営業外費用	3,141	2,603
経常利益	29,795	26,459
特別利益	74	2,039
特別損失	1,743	4,396
税金等調整前当期純利益	28,126	24,101
法人税、住民税及び事業税	9,723	8,665
法人税等調整額	780	△ 310
少数株主利益(△)又は損失	△ 545	△ 498
当期純利益	17,077	15,249

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(当連結会計年度 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	年金追加最小負債	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	24,211	18,372	44,963	△ 4,435	83,111	14,497	-	△ 1,080	-	13,417	-	3,162	99,690
連結会計年度中の変動額													
自己株式の処分			0	0	0								0
剰余金の配当(注2)			△ 1,428		△ 1,428								△ 1,428
剰余金の配当			△ 952		△ 952								△ 952
役員賞与(注2)			△ 101		△ 101								△ 101
年金追加最小負債への振替高			982		982								982
当期純利益			17,077		17,077								17,077
自己株式の取得				△ 10	△ 10								△ 10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 625	12	979	△ 789	△ 422	101	242	△ 79
連結会計年度中の変動額合計	-	0	15,579	△ 10	15,569	△ 625	12	979	△ 789	△ 422	101	242	15,490
平成19年3月31日残高	24,211	18,372	60,542	△ 4,445	98,681	13,872	12	△ 101	△ 789	12,995	101	3,403	115,180

(注1) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。
 (注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

世界に誇れる独創的技術

高性能樹脂 ゼオネックス

シクロオレフィンポリマー (COP)、ゼオネックス。優れた光学特性、低吸湿性が高く評価され、カメラ付携帯電話やデジタルカメラのレンズなどデジタル家電分野で大活躍しています。



光学用高性能フィルム ゼオノアフィルム®

ゲーム機や携帯電話の液晶画面をきれいにさせる(位相差)機能で、採用されているゼオノアフィルム。その品質の高さから、大型液晶テレビ用の光学フィルムとしても採用が進んでいます。



光学用樹脂成形品 ゼオノア拡散板

液晶テレビのバックライト部位に使用される拡散板。ゼオノア製パターン付拡散板は、CCFL(冷陰極蛍光管)やその他部材の削減を通じて省エネルギーとコスト低減の両面に寄与します。



半導体用エッチングガス ゼオローラ®ZFL-58

ゼオローラは、オゾン層を破壊しない、環境にやさしい最先端のエッチングガス。半導体製造工程で活躍しています。



水素化ニトリルゴム ゼットボール®

熱や油、摩耗に強い特殊合成ゴム。タイミングベルトなど、自動車エンジンの最重要保安部品などに使われています。



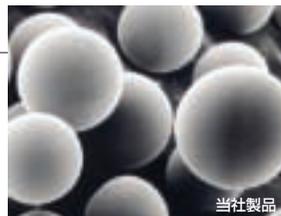
合成香料

化学合成によりつくられる、安全で高品質の合成香料。花・若葉・フルーツなど、さまざまな香りがあります。香水やシャンプー、食品用香料などの用途で世界の人々に使用されています。



重合法トナー

世界で初めて工業化に成功した重合法トナー。優れた解像力と高速印字に対応できるトナーとして、レーザープリンターやファクスなどに使われています。



粉砕法トナー

会社の概況／株式の状況

会社の概要 (平成19年3月31日現在)

商号 日本ゼオン株式会社 (ZEON CORPORATION)

設立 昭和25年4月12日

資本金 242億1千1百万円

事業所

本社 東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)
〒100-8246 電話03 (3216) 1772

大阪事務所 大阪府大阪市淀川区西宮原1-8-29 (テラスキ第二ビル)

名古屋事務所 愛知県名古屋市中東区本郷3-134 (TAKビル)

高岡工場 富山県高岡市荻布630

川崎工場 神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1

徳山工場 山口県周南市那智町2-1

水島工場 岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-1

総合開発センター 神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1

従業員数 2,972名 (連結)

役員

取締役社長	古河 直純	常勤監査役	平松 暎章
専務取締役	夏梅 伊男(*)	常勤監査役	三ッ堀修一
常務取締役	宮本 正文(*)	監査役	富永 靖雄
常務取締役	岡田 誠一(*)	監査役	藤田 讓
常務取締役	南 忠幸(*)	監査役	石原 民樹
常務取締役	荒川 公平(*)	執行役員	山本 誠
常務取締役	伏見 好正(*)	執行役員	井上 幹雄
取締役	岩田 峰郎(*)	執行役員	朝比奈 宏
取締役	武上 博(*)	執行役員	大島 正義
取締役	田中 公章(*)	執行役員	桜井 賢典
取締役	柿沼 秀一(*)	執行役員	梅澤 佳男
		執行役員	今井 廣史

(*) 印の取締役は、執行役員を兼務いたします。

(平成19年6月28日現在)

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 800,000,000株
発行済株式の総数 242,075,556株

株主数 12,149名 (前期末比 1,630名増)

大株主

順位	株主名	当社への出資状況	
		持株数 千株	議決権比率 %
1	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	23,958	10.08
2	横浜ゴム株式会社	13,632	5.73
3	朝日生命保険相互会社	10,679	4.49
4	日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	10,519	4.42
5	株式会社みずほコーポレート銀行	8,770	3.69
6	古河電気工業株式会社	8,594	3.61
7	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	7,783	3.27
8	旭化成ケミカルズ株式会社	6,438	2.71
9	株式会社みずほ銀行	4,989	2.10
10	株式会社損害保険ジャパン	4,689	1.97

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況

